

第69期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

社会インフラ向けのシステムや電子・半導体デバイスおよびソフトウェア、組み込みモジュールそれぞれの開発と販売を提供する当社は、国内外ネットワークを活用し、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案を提供しております。

今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上に努め、ガバナンス体制を充実させてまいります。

2023年11月



代表取締役社長 大倉 慎 (おおくら しん)

【経営理念】 地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。

【経営ビジョン】 基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

【企業目的】 エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、環境、移動など、社会・生活インフラを快適にします。

エレクトロニクスで、
もっといい世界に。
もっといい明日に。

<https://www.tokai-ele.com/>

証券コード：8071

 東海エレクトロニクス株式会社

トップインタビュー

様々な社会課題に対処しつつ、「ソリューションプロバイダー」として豊かな生活に貢献できるよう、取り組みを進めていきます。

Q.1 2023年度上期を振り返って、どのような半年でしたでしょうか。

A.1 上期の売上は公表値をわずかに下回りましたが、利益は公表値を達成することができました。売上については自動車およびFA工作機械市場における中国や東南アジアでの需要が減少し、設備投資も抑制されたため、公表値を下回る結果となりました。一方、利益面については円安の効果に加え、経費のメリハリのある使い方により全体の支出を抑制できたことなどから、公表値を達成する結果となりました。

Q.2 2023年度上期の外部環境として、新型コロナウイルス感染症の5類への移行がありました。当社にどのような影響があったかをお聞かせください。

A.2 新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことで世の中全体の各種活動が活発化し、日本と海外の行き来も増加しました。このような環境のもと、当社の活動においても2023年度を初年度とする新中期経営計画「Move for Future 2025」に基づき、「Move=実行力」を重要視し、3年先に向けてスタートしています。具体的には、海外出張や人材交流の機会を増やし、海外現地社員の来日機会も増やすなど、多様な「Move」を実行しつつあります。

Q.3 新中期経営計画「Move for Future 2025」の現状をどのようにお考えか教えてください。

A.3 3年間のコロナの影響で私たちは多くの困難を経験しましたが、リモートワークやオンライン会議など仕事のやり方を変えることを身につけ対応力を高めてきました。この経験により、仕事のやり方の幅が広がり、私たち自身も成長できたと感じています。その経験をベースに新しい中期経営計画をスタートし、現地での対面、現物の確認などの重要性、またお客様と共に新たな価値を創っていくことの重要性をあらためて実感しており、リアルな活動がスタートできた半年間だったと考えています。今後も社会課題への取り組みや海外パートナーとの連携を通じて様々な活動を展開し、「Move=実行力」を重視してまいります。



Q.4 今年の4月から子会社である東海テクノセンターに社会インフラシステム事業部が設立されました。現状の社会インフラシステム事業部の取り組みについて教えてください。

A.4 私たちは前中期経営計画から引き続き社会課題の解決に取り組み、様々な課題に対応したシステム構築に邁進しています。今年4月からは「社会インフラシステム事業部」を新たに設立し、道路の交通状況のモニタリングや、鉄道車両の乗り心地向上に向けた試験や挙動の監視など、様々な場面でシステムの実証実験や実用化を進めています。新しい組織体制としたことにより、グループ全体で力を合わせて社会課題の解決に取り組む実行力が上がっており、成果が少しずつ現れていると手応えを感じています。

Q.5 SDGsに関する取り組みの中で、当社の上期での新しい活動内容をお聞かせください。

A.5 私たちは全社を挙げて、SDGsに対する様々な活動を推進していこうと取り組んでいます。例えば、新入社員の歓迎行事として名古屋市の藤前干潟で清掃活動を行ったり、戸田川緑地では育樹活動を継続的に実施しています。また、今年度からは小学生のロボットコンテストのスポンサーを務めることになり、小学生の参加者が一生懸命アイデアを考えてロボットを作り、お互いに披露し、それぞれの成果を確認しあえる学びの場を提供しています。地元の小学生がものづくりに触れることで、将来の技術者育成や地域の産業に貢献することも期待しています。また、学校教育の現場に向けては、名古屋市の小学生や中学生のキャリア教育副読本に当社の紹介ページを掲載いただき、私たちの会社や仕事についてわかりやすく紹介しています。より多くの方に当社の取り組みを理解していただくよう努めております。

Q.6 有価証券報告書へのサステナビリティ情報の開示が義務化されました。当社では人材育成や女性労働者の採用比率などの記載がありますが、当社の取り組み内容について教えてください。

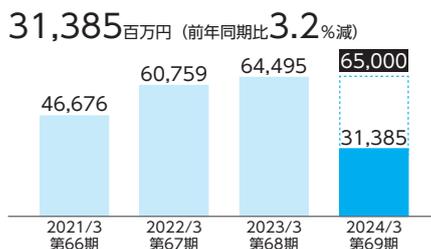
A.6 当社はグローバルで活躍するソリューションプロバイダーを目指しており、多様な能力とバックグラウンドを持つ人材による総合的なチーム力がますます重要になっています。コロナ禍の影響が収束し、様々な活動が可能な環境になってきたため、海外への出張や交流を積む機会を増やしています。例えば中国の現地法人社員が日本の本社へ外向し勤務するなど、ダイバーシティへの取り組みを行っています。また、女性の活躍を促進するために育児休業制度の拡充やワークライフバランスの改善に取り組み、従業員の皆さんが家庭と仕事を両立しやすい環境を整えるよう努力しています。

Q.7 最後に、2023年度下期の見通しと、株主様へのメッセージをお願いします。

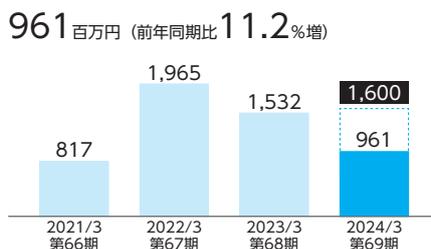
A.7 2023年度下期は、ウクライナ戦争の長期化や、中国や東南アジアの景気の低迷など、経済環境面では不透明さが続いていくと認識しています。そのような中でも、新中期経営計画「Move for Future 2025」を実行し、当社らしい独自の価値を創造し、様々な課題解決に貢献するためにビジネスモデルを創り、世界に向けて展開していきたいと考えています。そういったビジョンや方針は長期的にぶらさずに全社員で共有すると同時に、少子高齢化などの社会課題に対する取り組みは時間との戦いであることを意識し、下期においても良い成果を出していけるよう事業をしっかりと推進してまいります。株主の皆様には、私たちの活動を引き続きご理解いただき、温かくご支援いただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

グラフで見る業績及び株式関連指標 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

売上高 (単位: 百万円)



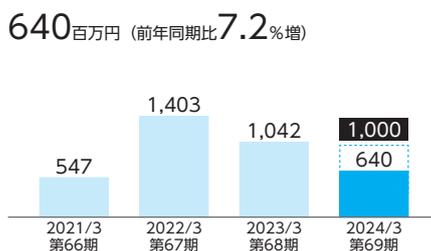
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



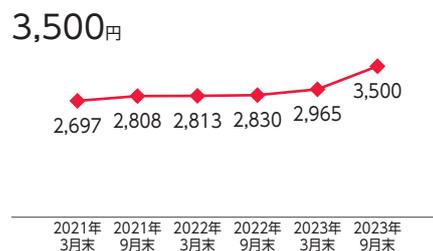
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



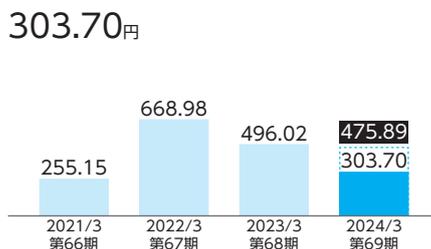
総資産・純資産・自己資本比率の推移 (単位: 百万円・%)



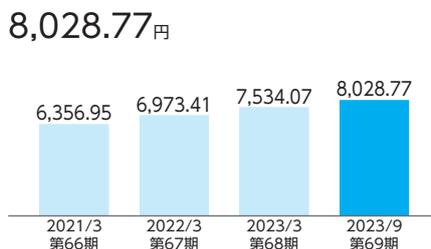
当社株価の推移 (単位: 円)



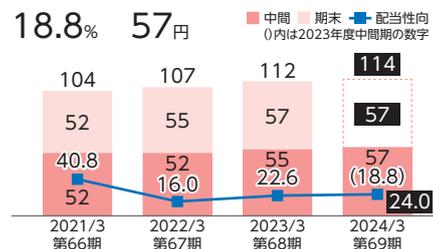
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)

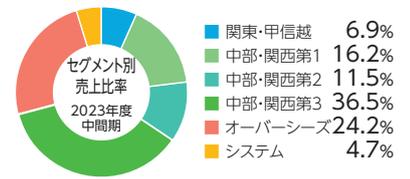


配当性向・1株当たり配当金 (単位: %・円)

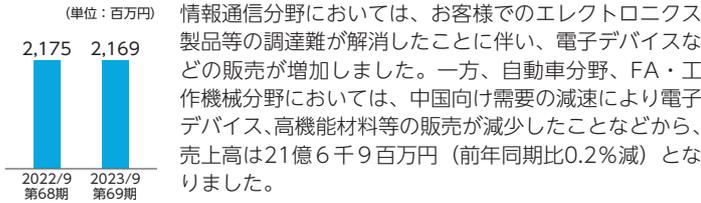


(注) ■内の数字は、2023年度の予想数字であります。

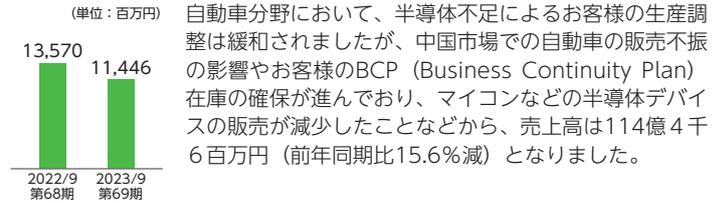
セグメント別の売上高



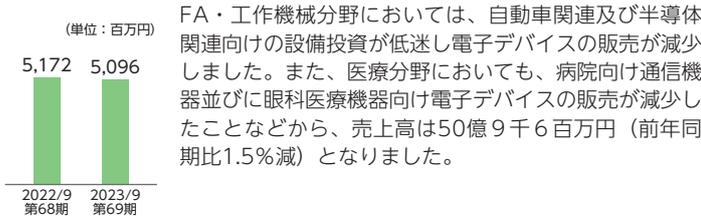
○関東・甲信越カンパニー



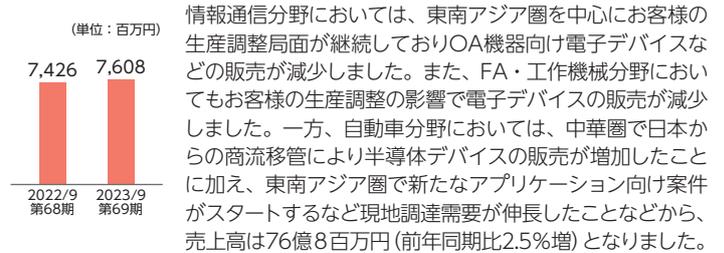
○中部・関西第3カンパニー



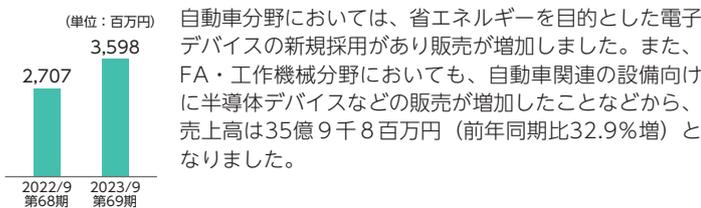
○中部・関西第1カンパニー



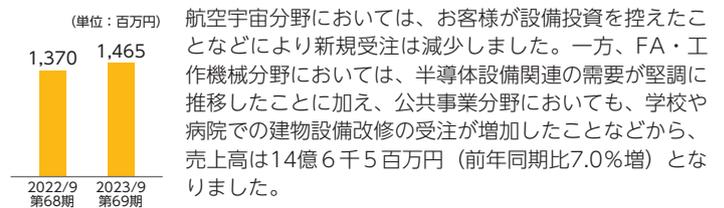
○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー



○中部・関西第2カンパニー

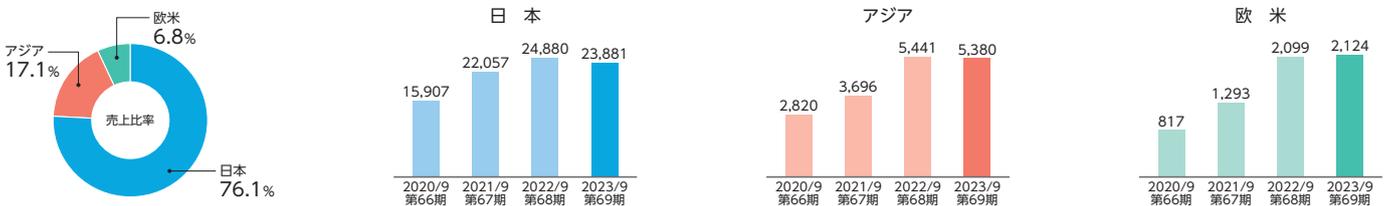


○システム・ソリューションカンパニー



地域別の売上高 (2023年度中間期実績)

(単位: 百万円)



主要な事業内容

主要なソリューション・製品		事業別売上比率
システム・ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ✓ ソフトウェア開発 ✓ IoT関連システム開発 ✓ 建物空調自動制御システム ✓ 建物設備メンテナンス ✓ 航空機エンジン試験システム 	半導体デバイス <ul style="list-style-type: none"> ✓ マイコン ✓ パワー半導体 ✓ センサ ✓ 半導体モジュール ✓ 半導体関連ソフトウェア開発 	<p>(2023年度中間期)</p>
電子デバイス <ul style="list-style-type: none"> ✓ モータ ✓ 基板 ✓ 無線モジュール ✓ 液晶調光フィルム ✓ 基板アセンブリ 	高機能材料 <ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミダイキャスト ✓ 樹脂成型品 ✓ 環境対策材 ✓ 放熱材料 ✓ マグネット 	

連結財務データ

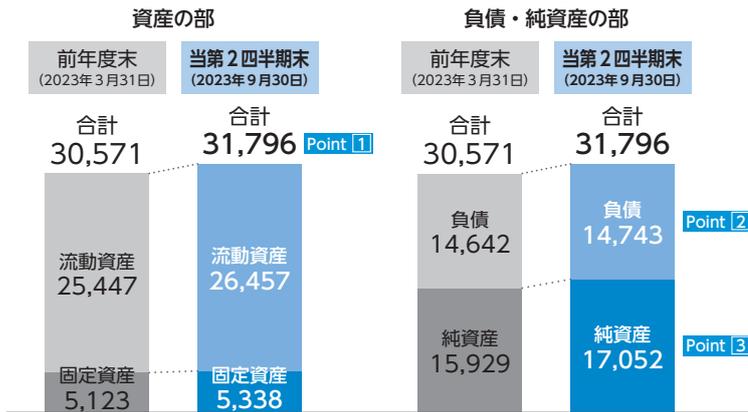
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

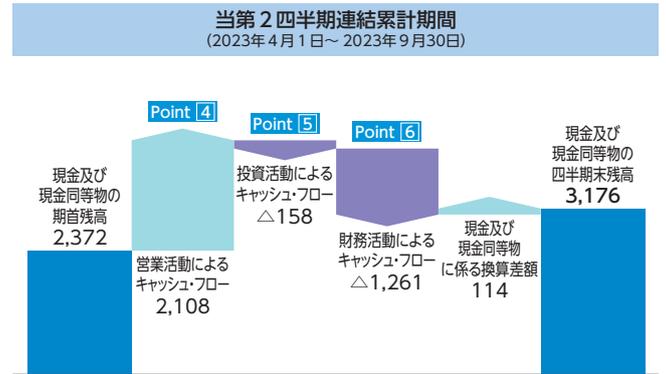
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



Point 1 資産

資産合計は317億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産が7億7千2百万円など減少しましたが、売上債権等が12億4千7百万円、現金及び預金が8億3百万円、投資有価証券が2億4千2百万円増加したことなどによるものであります。

Point 2 負債

負債合計は147億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が11億円減少しましたが、仕入債務が7億6千9百万円、未払法人税等が1億7千1百万円、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が2億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

Point 3 純資産

純資産合計は170億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億1千9百万円がりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千万円の計上があり、利益剰余金が5億1千9百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億6千3百万円、為替換算調整勘定が4億1千1百万円増加したことなどによるものであります。

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等の増加9億8千6百万円、法人税等の支払額1億7千9百万円などの支出がありました。税金等調整前四半期純利益9億9千4百万円、棚卸資産の減少10億3千2百万円、仕入債務の増加5億5千9百万円などの収入がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億8百万円の収入（前年同期は2億6千5百万円の収入）となりました。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

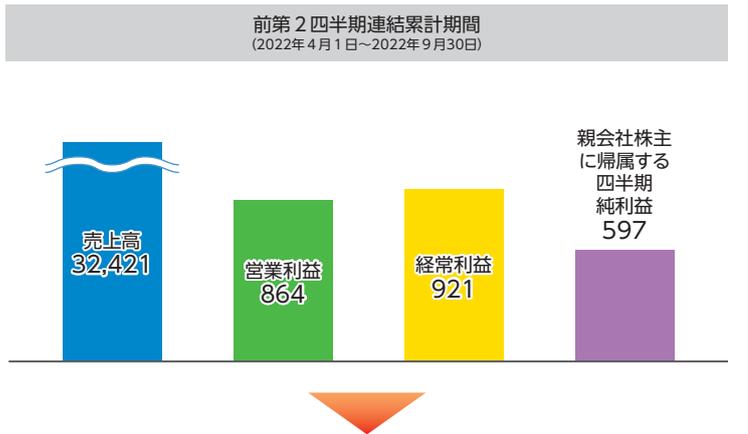
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千4百万円の収入がありました。長期前払費用の取得による支出1億4千7百万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億5千8百万円の支出（前年同期は6千2百万円の支出）となりました。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額1億1千9百万円、リース債務の返済による支出4千1百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6千1百万円の支出（前年同期は1億6千7百万円の支出）となりました。

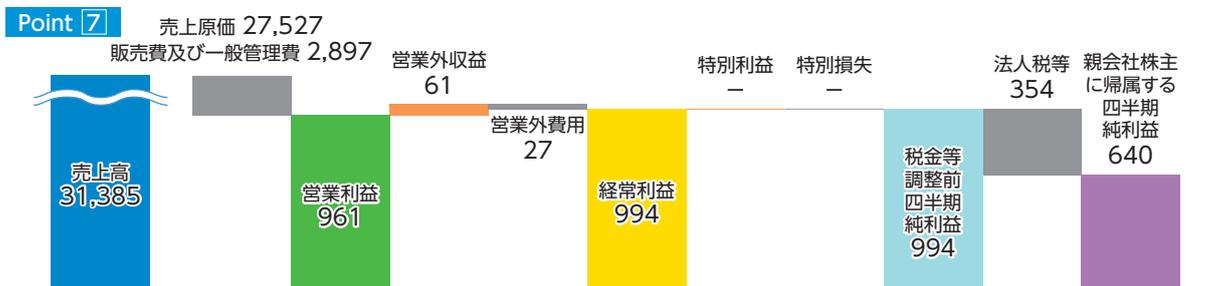
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



Point 7

当社グループは、主力の自動車市場向けビジネスにおいて、一部の半導体不足の影響によりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP (Business Continuity Plan) 在庫を確保し、安定的な供給活動を継続できるよう取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間の市場分野別の業績においては、国内の自動車分野は中国市場での自動車販売の減少の影響により前年同期を下回りましたが、海外においては、国内からの移管案件が中華圏、東南アジア圏を中心に伸びし自動車分野全体では前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷し国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は313億8千5百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、利益面においては収益率の改善により営業利益9億6千1百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益9億9千4百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千万円（前年同期比7.2%増）となりました。



トピックス

2023年4月・6月

■名古屋市内の小学生を対象としたキャリア教育のための副読本「お仕事ノート（2023年度版）」と愛知県内の中学生を対象としたキャリア教育のための副読本「お仕事ブック（2023年度版）」へ当社の紹介を掲載いただきました。

「お仕事ノート・お仕事ブック」とは、子どもたちがしっかりとした職業観を身につけるため、地元企業の業務内容や役割などをわかりやすく伝え、暮らしと仕事の関わりに興味を持ってもらうことを目的とし、配布されている冊子です。当社の紹介ページでは、活躍する社員のインタビューを含めて、子どもたち向けにエレクトロニクスの仕事について紹介しております。子どもたちが具体的な仕事の内容や企業情報を知ること、将来的に地元へ愛着を持てるように、更には自分の将来を描き、夢を育めるよう役立てばと思います。引き続き広報活動を通じ、社会貢献・地域活性化に繋がる取り組みを行ってまいります。



2023年6月

■東海ラジオ放送「東海ものづくり大学」に出演しました。

2023年6月12日（月）19：15～19：30の東海ラジオ放送「東海ものづくり大学」に当社 代表取締役社長 大倉 慎が出演しました。同番組では、東海地方のものづくり企業や、ものづくりを支える企業のトップを迎え、これまでいかにして未来を切り開いてきたのかを紹介しています。番組サイト <https://tokaimonozukuri.net/2023-6-12/> からお聞きいただくことも可能です。



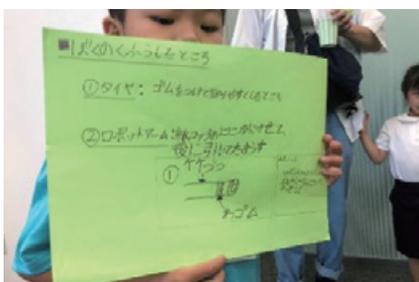
リンク先



2023年7月

■「みんなで！！ロボットコンテスト！！第1回 東海エレクトロニクス杯」を開催しました。

NPO法人 Meets Vision（代表者 松岡慎也、所在地 岐阜県岐阜市）が主催する「みんなで！！ロボットコンテスト！！第1回 東海エレクトロニクス杯」が開催され、当社はメインスポンサーとして協力しました。この大会をきっかけに、未来の日本を牽引する優秀なエンジニアが数多く生まれることを願い、今後も全力で子どもたちの学びを応援していきます。



ソリューション紹介

TOKAI
ELECTRONICS

■ 当社は「エレクトロニクスで、もっといい世界に。もっといい明日に。」をモットーに、エレクトロニクスを未来の豊かな暮らしのためにご提供しております。当社の取り組みをご紹介します。

✓ 医療介護ソリューション

被介護者と介護スタッフの皆様からのご意見により、装着した際の違和感を緩和する新たなおむつセンサを検証中。合わせて、介護スタッフの負担軽減のため、排泄時の通知と自動記録ができるアプリを開発中です。9月に開催された国際福祉機器展で発表しました。エレクトロニクスの力で介護現場の改善に向けて取り組んでまいります。

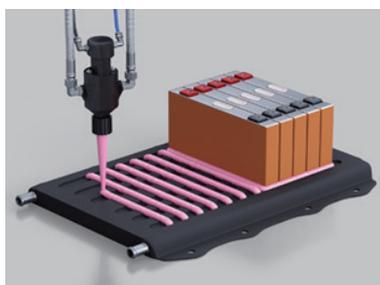


*おむつセンサアプリ画面

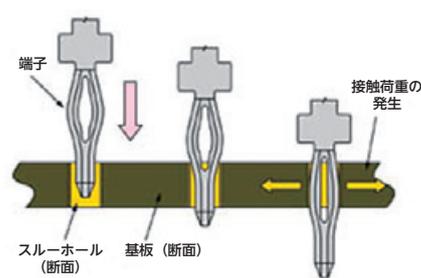
*ニュータイプおむつセンサ

✓ 熱マネジメントソリューション

EVカーの電費向上には、様々な部品の小型・軽量化が必須となります。その課題のひとつである熱マネジメントを解決するため、効率よく熱を伝える素材や生産工程で発生する熱の削減提案を行っています。このような取り組みでカーボンニュートラルへの貢献を行ってまいります。



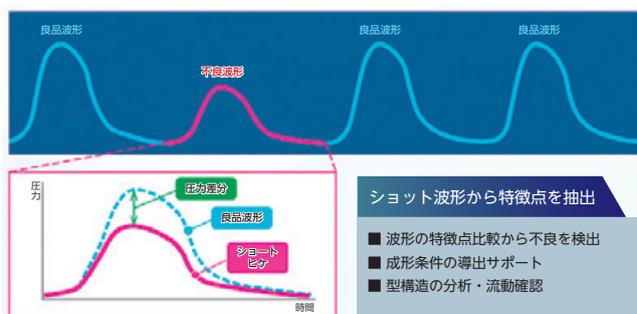
*放熱材塗布イメージ



*半田付け工程不要なプレスフィット端子

✓ V-Mold (金型の見える化) ソリューション

様々な取引先やパートナーと実証中のV-Moldシステムに新たな機能を追加開発中です。連続する生産工程で多くのデータがあふれかえる中、特徴点を捉え、素早く解析ポイントを抽出する機能を実現。データ異常値から問題点を把握し、生産プロセスの改善に貢献してまいります。



株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

■ 当社2024年6月開催予定の株主総会資料の電子提供制度の対応について

昨年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料*の電子提供制度（以下「本制度」といいます）が開始されました。本制度は、2023年3月1日以降に開催される株主総会にかかる株主総会資料につきまして、当社ウェブサイトへアクセスいただき、インターネットを通じてご覧いただくことを原則とし、例外として、所定の方法によりあらかじめお申出（以下「書面交付請求」といいます）をいただいた株主様に限り、書面で株主総会資料をお送りするものです。

※「株主総会資料」とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類および連結計算書類を指します。

しかしながら、当社が2024年6月に開催予定の第69期定時株主総会にかかる株主総会資料につきましては、一律に従前どおり書面でお送りする予定ですので、書面交付請求を行っていただく必要はございません。なお、株主総会資料の内容の一部は、法令および定款により認められる範囲におきまして、ウェブサイトのみでの開示とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

会社概要 (2023年9月30日現在)

社名 東海エレクトロニクス株式会社
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
創業 1945年10月1日
設立 1955年5月24日
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号
資本金 3,075,396,000円
従業員数 382名(連結)

役員一覧 (2023年9月30日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	大倉 慎
取締役専務執行役員	井田 光治
取締役常務執行役員	鈴木 章浩
取締役上席執行役員	牧島 賢治
取締役上席執行役員	松本 久就
取締役上席執行役員	谷 徹雄
取締役(社外取締役)	岡根 幸宏
常勤監査役	笹山 幸二
監査役	森田 誠
監査役(社外監査役)	調 尚孝
監査役(社外監査役)	立松 哲二
常務執行役員	小林 敦司
上席執行役員	西出 英司
上席執行役員	水谷 法彦
上席執行役員	山内 康司
上席執行役員	山田 亮三
上席執行役員	佐藤 竜一
上席執行役員	阿久津 孝行
上席執行役員	黒川 俊樹
執行役員	嶮口 恵一
執行役員	檜木 省蔵
執行役員	臼井 真一
執行役員	坪井 誠治

株主優待のご案内

○対象株主様

2023年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載または記録してある1単元(100株)以上ご所有の株主様。



○優待内容

JCB-QUOカード

- 1単元 500円券×1枚(500円分)
2単元以上～10単元未満 1,000円券×1枚(1,000円分)
10単元以上～20単元未満 1,000円券×3枚(3,000円分)
20単元以上 1,000円券×5枚(5,000円分)

○優待送付時期

2023年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432
名古屋市中区栄三丁目34番14号
TEL (052) 261-3211



ホームページ

株式の状況 (2023年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,242,800株
(2) 発行済株式の総数 2,111,655株(自己株式248,608株を除く。)
(3) 株主数 1,611名
(4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	302,600株	14.32%
牧三枝	196,867株	9.32%
江口由江	145,127株	6.87%
HARUKAZ株式会社	110,000株	5.20%
東海エレクトロニクス従業員持株会	68,416株	3.23%
株式会社メルコホールディングス	61,630株	2.91%
大倉一枝	54,776株	2.59%
株式会社三菱UFJ銀行	52,790株	2.49%
株式会社三井住友銀行	40,000株	1.89%
大倉偉作	39,400株	1.86%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的かつ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えています。

当社の配当方針と第69期中間期の業績を総合的に勘案し、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金を57円といたしました。なお、期末配当金は1株57円、年間配当金として114円を予想しております。また、「中間配当に関する取締役会決議通知」の株主の皆様への書面での郵送を、地球環境に配慮した紙の使用量削減を目的として、取りやめさせていただきます。

「中間配当に関する取締役会決議通知」につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com>) にてご案内いたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.tokai-ele.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

